

# 沖縄県はSDGsを推進します。



ちゅ

## 誰一人取り残さない持続可能な美ら島 「沖縄モデル」推進プロジェクト

## 沖縄県

# 【SDGs未来都市提案概要】

# 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現

## ～ SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦 ～

### 2030年の沖縄のあるべき姿

平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現

【経済】 強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

【社会】 沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

【環境】 「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

### 沖縄県の優先課題(12課題)

①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）



将来像 II

将来像 V

②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし



将来像 II

③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実



将来像 V

④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル/レスポンスブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用



将来像 III

⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点



将来像 III

⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備



将来像 I

将来像 III

⑦多様な生物・生態系や自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル



将来像 I

⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信



将来像 II

将来像 IV

⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現



将来像 II

⑩ユイメール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和



将来像 I

将来像 II

⑪地域・世代・分野・文化等を越えた多様な交流と連携の創出



将来像 IV

⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ



将来像 IV

# 自治体 SDGs モデル事業の概要

## プロジェクトの目的

沖縄県が先陣を切って取り組むべき下記の役割を優先するため当該プロジェクトを提案。

- ①ステークホルダーの関与を活性化させて、「社会全体で作り上げる」枠組を整備する。
- ②立場が異なる一人ひとりが自らの考えを発信でき、社会がその声を吸い上げることが可能な機会・環境を確立する。
- ③社会の至る所から生まれる取組を発信・普及展開して、沖縄から日本・世界のSDGs に寄与する。

## プロジェクト概要

SDGs を推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決する沖縄らしい持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

### 経済

課題：高付加価値産業の発展と  
経済の自立的好循環

- 沖縄ワーケーション促進事業
- 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
- 成長分野リーディングプロジェクト創出事業
- 地産地消マルチブランド戦略事業
- おきなわ彩発見バスツアー促進事業

### 社会

課題：貧困対策と雇用環境の改善

- 子どもの貧困対策の推進
- 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築  
(生活困窮家庭食支援連携体制構築事業)  
(おきなわ子ども未来ランチサポート連携)
- 女性力推進事業

### 環境

課題：脱炭素社会に向けて需給構造に見合ったエネルギー体制の確立

- 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業
- 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
- 電動車転換促進事業
- おきなわ省エネ設備等普及事業補助金
- 食品ロス削減推進事業

誰一人取り残さない持続可能な美ら島  
「沖縄モデル」推進事業

- アクションプラン策定と推進体制の構築
- 沖縄らしい循環型社会モデルの確立

三側面をつなぐ統合的取組

## 誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

アクションプランの策定と「沖縄SDGs 推進プラットフォーム」を立ち上げて推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

### ①アクションプラン策定と推進体制の構築

- SDGs推進に関する目標及び達成度のモニタリング指標等をアクションプランとして策定
- 幅広い関係者参画に基づく作業部会・専門部会、有識者から構成するアドバイザリーボードを設置し、推進体制を構築
- 民間セクターや市民団体等のパートナーシップにより運営される「沖縄SDGs ステークホルダープラットフォーム(仮称)」を創設



沖縄県SDGs推進本部（本部長 沖縄県知事）

### ②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

各ステークホルダーの強みを活かした県内主要資源の域内循環を推進することで、離島ならではの資源課題の解決に取り組むとともに、新たなイノベーション創出も通じた自律的な経済循環を達成する。

#### 1 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

島しょ地域における再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験支援



#### 2 フードネットワーク事業

企業のCSR活用やフードロス対策と生活困窮家庭等への食支援活動を結びつけるネットワークの構築



#### 3 EVカーシェアリング事業

EV公用車両の公用と観光客等の一般利用のシェアリング促進

# 三側面をつなぐ統合的取組の概要 ①

## ① アクションプラン策定と推進体制の構築

沖縄県のアクションプランの策定と幅広い関係者が参画する「沖縄SDGs 推進プラットフォーム」を立ち上げ、沖縄県のモデル的な推進体制の構築と沖縄らしいSDGsの推進を目指す。

### アクションプラン策定

① 沖縄県の優先課題(12課題)及びSDGs  
ゴールに対応した目標 (施策、取組)

② 達成度を図るモニタリング指標

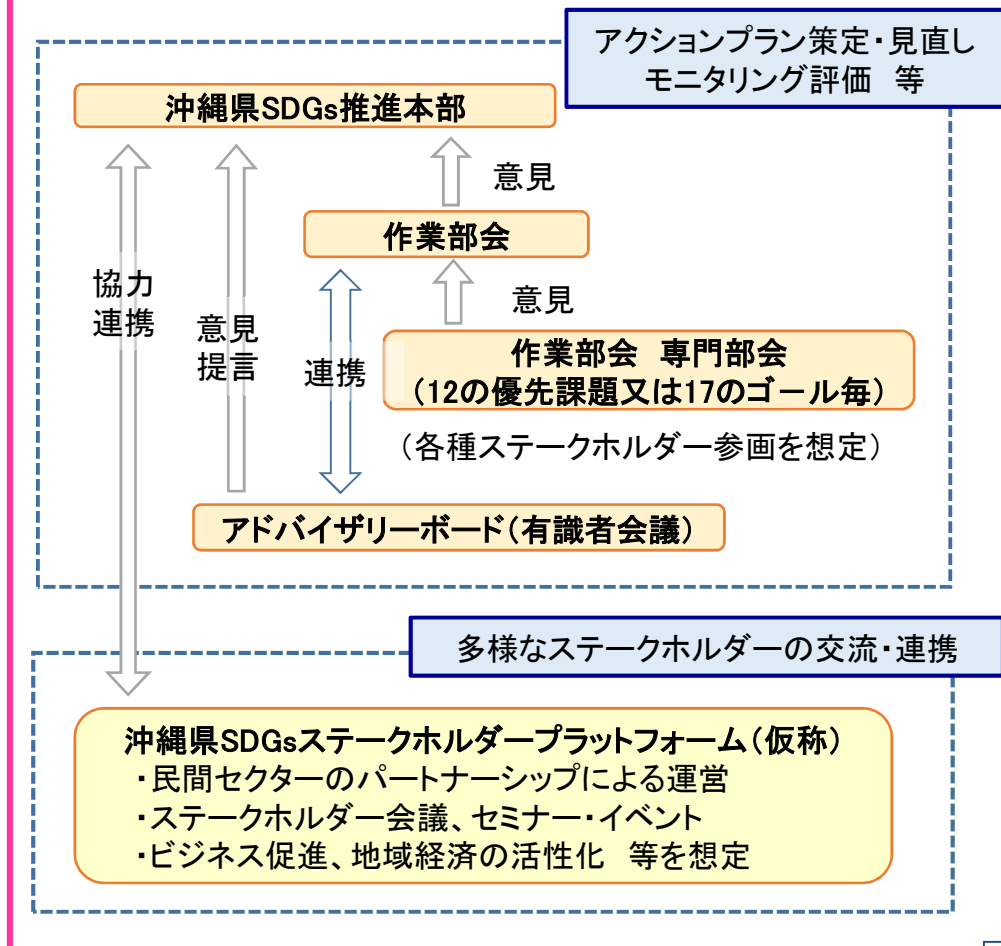
○ 左記の推進体制を活用した、各種ステークホルダーの参画による検討を作業を想定

○ 県民、市町村、企業、市民社会段階などステークホルダーとの共通理解と協働

透明性と参加の仕組みづくり

SDGsの浸透・主流化

### 推進体制 (SDGs推進プラットフォーム) の構築



### ② 沖縄らしい循環型社会モデルの構築

#### ②-1 再生可能エネルギー導入促進の実証事業

- 沖縄県は亜熱帯地域であることや離島を抱える島しょ地域などの地理的特性により、他地域の大規模送電網と連結していないことなど、地域に適した再生可能エネルギーシステムが必要である。
- 沖縄県では、2050年の脱炭素社会に向けて、「沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ」を策定(2021年3月)ロードマップ等に基づき、エネルギーの脱炭素社会の実現に向けて施策を展開する。

### 沖縄県クリーンエネルギーイニシアティブ (令和3年3月策定)

#### 2050年度の将来像

- 再生可能エネルギー主流化
- エネルギーの脱炭素化  
(水素エネルギー利用等)

#### 2030年度の将来像

- 再生可能エネルギーの導入拡大(7.5%→18%)
- 水素等の次世代エネルギーの利用拡大
- 自立分散型エネルギーシステムの拡大 等

#### 基本理念 (3E+S)

- Safety(安全)  
県民の安全・安心な暮らしを守ること
- Energy Security(安定供給)  
安定的に県民に供給されること
- Economic Efficiency(経済性)  
県民が低コストで利用できること
- Environment(環境適合性)  
環境への負荷が少ないこと

#### 取組の事例

- 沖縄科学技術大学院大学では各家庭の太陽光発電等の電力を域内シェアするシステムの実証実験を実施
- 宮古島市では、太陽光、風力発電の電力をIT技術で最適に島内供給する実証実験を実施

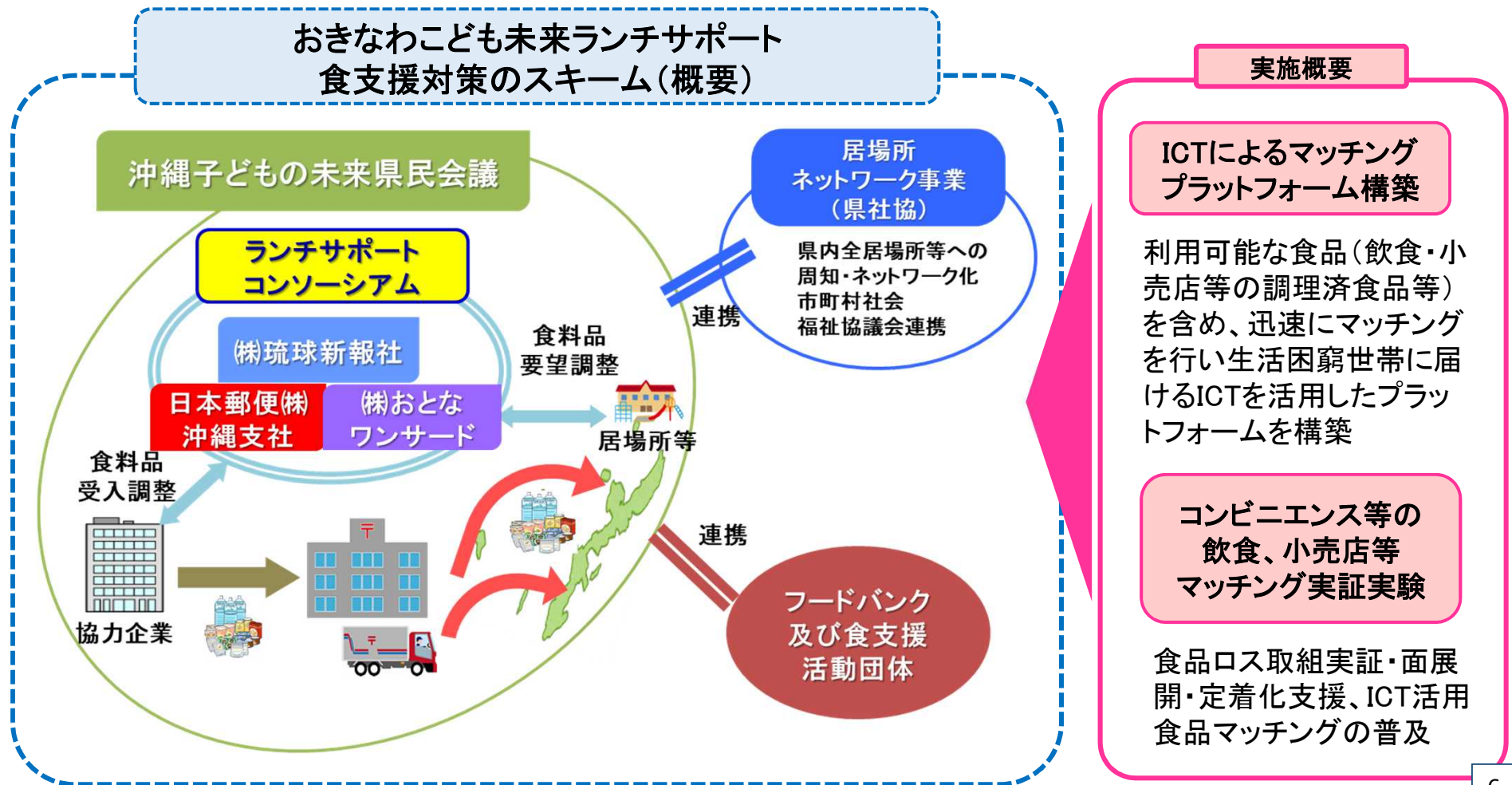
#### 実施概要

地方自治体、電力会社及びEMS(エネルギーマネジメントシステム)事業者等と連携し、島しょ地域における最適な再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験への支援を検討、推進する。

②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

②-2 フードネットワーク事業

「おきなわ子ども未来ランチサポートコンソーシアム」、企業等、フードバンク団体、子ども支援団体等が双方向でつながり、ICT等を利用した食料品の需要と供給をマッチングするプラットフォームを構築し、利用可能な食品の迅速な情報共有によるマッチングの効率化、生活困窮世帯への提供拡大、フードロス削減への寄与を目指す。

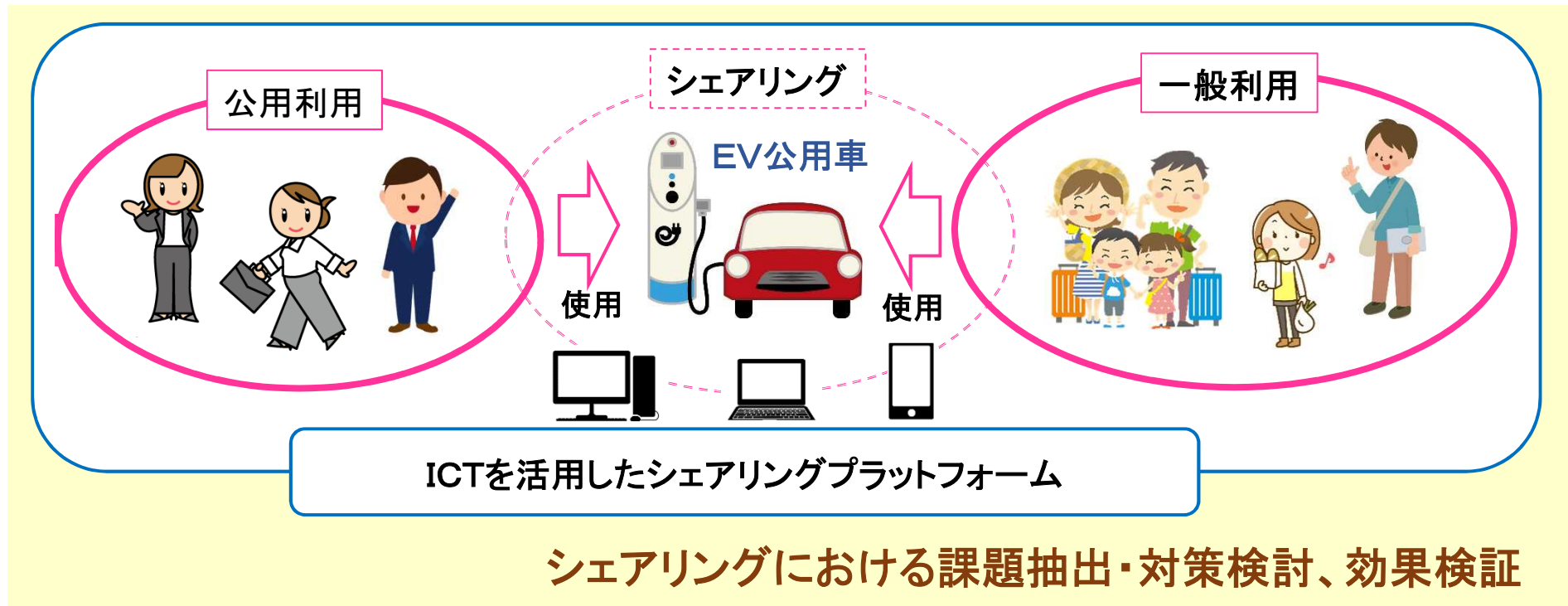


②沖縄らしい循環型社会モデルの構築

②-3 EVカーシェアリング事業

「県内の自動車関連メーカーやカーシェアリング事業者と連携して、事業者が所有するEV車両や新たに調達するEV公用車両を休日に県民や観光客が一般利用できる体制を整備を目指す。

運輸部門による二酸化炭素排出量の削減に向け、EV車両の普及率及び稼働率を高める施策として機能し、共有資源を環境に配慮したものに転換していく取組として広域的な展開を目指す。

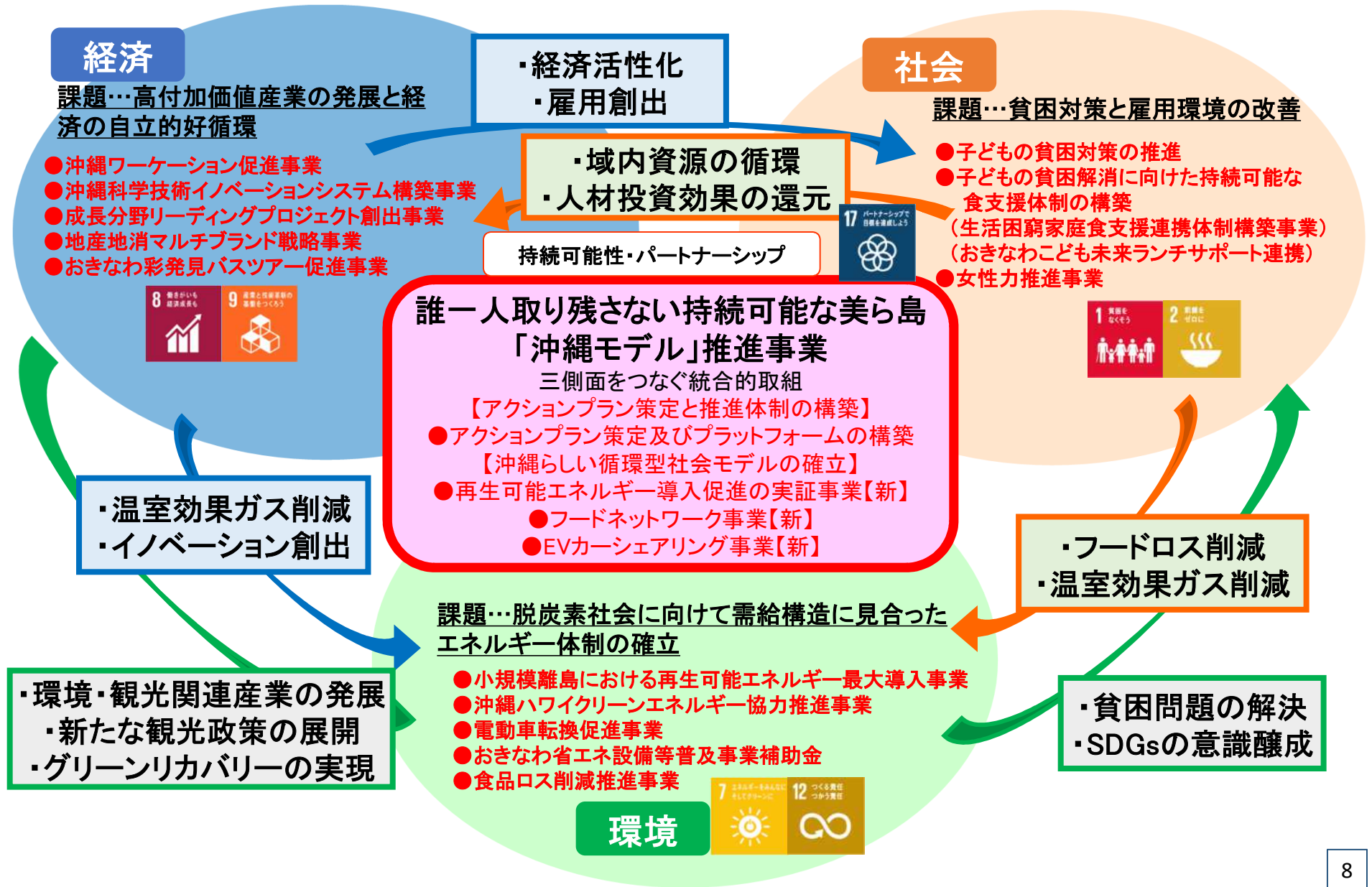


沖縄県、市町村  
公用車のシェアリング展開

県内企業・団体  
所有車両のシェアリング展開



# 経済、社会、環境の各側面の相乗効果 (統合的取組によって生じる相乗効果)



# 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

沖縄SDGsプラットフォームの立ち上げ後は、本プラットフォームを活用して参画する各企業・団体が主体的に活動し、SDGsの取組が全県的に展開されるべきである。このため、本プラットフォームに参画するステークホルダーに対するインセンティブ制度の設計と実際のSDGsに資する各種取組の実施に係る投融資や規制緩和等のスキームを整備する。

## 誰一人取り残さない沖縄らしいSDGsの実現

